

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月11日

上場会社名	株式会社エーアイ	上場取引所	東
コード番号	4388 URL https://www.ai-j.jp		
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣飯 伸一		
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員経理グループ統括 (氏名) 前田 忠臣	TEL	03 (6801) 8402
定時株主総会開催予定日	2023年6月22日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2023年6月22日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	633	△16.2	19	△82.3	22	△79.6	16	△80.5
2022年3月期	756	—	112	—	109	—	83	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	3.28	—	1.3	1.6	3.1
2022年3月期	16.59	—	6.7	8.1	14.8

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,393	1,191	85.5	240.72
2022年3月期	1,354	1,279	94.4	253.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,191百万円 2022年3月期 1,279百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	18	△5	44	1,236
2022年3月期	130	△8	△43	1,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	17	21.1	1.4
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	297	△1.3	△22	—	△23	—	△16	—	△3.23
通期	650	2.5	22	10.6	19	△13.0	13	△17.5	2.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,168,000株	2022年3月期	5,168,000株
2023年3月期	220,069株	2022年3月期	120,069株
2023年3月期	4,990,077株	2022年3月期	5,047,949株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各種感染症対策や新しい生活様式の定着、段階的な緩和措置により、経済活動は緩やかに持ち直しつつあり、5類移行に伴う大幅な制限緩和を見越した観光分野を中心とした社会経済活動の回復の兆しが見られました。一方で終わりの見えないウクライナ情勢や急激な為替変動による影響、諸物価全般の上昇、半導体の不足、金融市場の変動等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境においては、防災分野において、前期に引き続き「緊急防災・減災事業債」における地方交付税措置が、当初令和2年度までとされていたことに伴い、防災案件が2021年3月期までに集中したことによる反動に加え、半導体不足の影響によるメーカーの入札控え等により防災案件の売上が第2四半期までは低調に推移したものの、第3四半期以降、半導体不足も解消傾向が見られ、売上も回復の兆しが見られました。また、コロナ禍に伴う企業のテレワーク、学校のオンライン授業におけるeラーニング教材・動画等のナレーション作成用途での「AITalk® 声の職人®」、「AITalk® 声プラス®」等のパッケージ製品の需要については落ち着きが見られ、期初計画を大幅に下回って推移したものの、年度末のキャンペーンにおいては堅調に推移し、パッケージ製品への底堅い需要が見られました。コンシューマー向け製品においては「A. I. VOICE®」シリーズの新キャラクターのリリースが一部来期へ後ろ倒しとなったことから大型の新規キャラクターがリリースされた前事業年度と比較して低調に推移しました。その結果、当事業年度の売上高および営業利益は前事業年度を下回る結果となりました。

当社は、Cerenca社との協業により車載分野の拡大および多言語音声合成事業の拡大を目指すとともに、音声合成市場の拡大に資する生成系AIの活用を加速することを目的に、昨今注目を集める「ChatGPT」等の周辺技術を用いた法人利用可能な対話AIサービスの構築を進めております。

当事業年度の音声合成事業の売上高は、法人向け製品が280,545千円（前年同期比17.5%減）、法人向けサービスが190,090千円（同6.3%減）、コンシューマー向け製品が163,362千円（同23.6%減）と推移した結果、当事業年度の売上高は633,998千円（同16.2%減）、営業利益は19,887千円（同82.3%減）、経常利益は22,409千円（同79.6%減）、当期純利益は16,367千円（同80.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,359,232千円となり、前事業年度末に比べ45,828千円増加いたしました。これは主に売掛金が13,629千円減少したものの、現金及び預金が57,319千円増加したことによるものであります。固定資産は34,280千円となり、前事業年度末に比べ7,247千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4,823千円、長期前払費用が2,044千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,393,512千円となり、前事業年度末に比べ38,581千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は201,061千円となり、前事業年度末に比べ128,375千円増加いたしました。これは主に短期借入金が150,000千円増加したことによるものであります。固定負債は1,392千円となり、前事業年度末に比べ1,247千円減少いたしました。これは主にリース債務が717千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、202,453千円となり、前事業年度末に比べ127,127千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,191,058千円となり、前事業年度末に比べ88,547千円減少いたしました。これは主に自己株式が87,247千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は85.5%（前事業年度末は94.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、短期借入金150,000千円増加したこと等により、前事業年度末に比べ57,319千円増加し、当事業年度末には1,236,795千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18,158千円（前事業年度は130,558千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が22,295千円、減価償却費が9,336千円及び法人税等の支払額12,160千円、法人税等の還付額9,412千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,214千円（前事業年度は8,846千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,376千円、無形固定資産の取得による支出3,838千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は44,375千円（前事業年度は43,594千円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入150,000千円がありましたが、自己株式の取得による支出87,246千円、配当金の支払額17,688千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会経済活動が回復し、インバウンドの再開等の期待感がある一方で、諸物価全般の上昇等コスト増加もあり、依然として厳しい状況がしばらく続くものと考えております。

このような環境の中、法人向け製品においては、主力製品であります「AITalk® 声の職人®」、「AITalk® 声プラス®」を引き続き拡販していくとともに、需要が増加しているクラウドサービスを拡大してまいります。また、引き続きCerence社との協業を強化するとともに、「ChatGPT」等の周辺技術を用いた法人利用可能な対話AIサービスの構築を進めてまいります。コンシューマー向け製品においては、「A. I. VOICE®」の新キャラクターのリリースを行うとともに、グッズ等の拡販を行い、IP事業の拡大に注力してまいります。

翌事業年度（2024年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高650,000千円（前年同期比2.5%増）、営業利益22,000千円（同10.6%増）、経常利益19,500千円（同13.0%減）、当期純利益13,500千円（同17.5%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,476	1,236,795
売掛金	92,966	79,337
商品及び製品	5,361	5,754
仕掛品	1,530	1,388
原材料及び貯蔵品	2,862	1,355
前払費用	15,596	11,995
未収還付法人税等	8,704	7,030
その他	6,905	15,574
流動資産合計	1,313,404	1,359,232
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,258	12,276
減価償却累計額	△5,019	△5,499
建物附属設備（純額）	7,239	6,777
工具、器具及び備品	25,294	25,819
減価償却累計額	△16,747	△20,994
工具、器具及び備品（純額）	8,546	4,824
リース資産	3,197	3,197
減価償却累計額	△799	△1,439
リース資産（純額）	2,398	1,758
有形固定資産合計	18,184	13,361
無形固定資産		
ソフトウェア	3,928	8,167
ソフトウェア仮勘定	3,651	-
無形固定資産合計	7,579	8,167
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	2,460
長期前払費用	2,195	151
繰延税金資産	850	116
その他	10,256	10,022
投資その他の資産合計	15,763	12,751
固定資産合計	41,527	34,280
資産合計	1,354,931	1,393,512

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,555	5,606
短期借入金	-	150,000
リース債務	689	717
未払金	28,668	12,875
未払費用	7,481	5,676
未払法人税等	3,911	1,866
契約負債	4,294	18,469
預り金	5,794	5,849
前受収益	14,291	-
流動負債合計	72,686	201,061
固定負債		
リース債務	2,109	1,392
長期前受収益	530	-
固定負債合計	2,639	1,392
負債合計	75,326	202,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	151,481	151,481
資本剰余金		
資本準備金	121,280	121,280
その他資本剰余金	84,855	84,855
資本剰余金合計	206,135	206,135
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	69	-
繰越利益剰余金	1,121,739	1,120,508
利益剰余金合計	1,121,808	1,120,508
自己株式	△199,820	△287,067
株主資本合計	1,279,605	1,191,058
純資産合計	1,279,605	1,191,058
負債純資産合計	1,354,931	1,393,512

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	553,619	443,908
サービス収入	202,948	190,090
売上高合計	756,568	633,998
売上原価	152,271	158,581
売上総利益	604,296	475,417
販売費及び一般管理費	※1,※2 492,166	※1,※2 455,529
営業利益	112,130	19,887
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	10
為替差益	4	590
講演料収入	84	106
補助金収入	1,239	3,300
その他	-	118
営業外収益合計	1,339	4,125
営業外費用		
支払利息	127	102
事務所移転費用	-	1,384
支払手数料	3,600	-
その他	-	116
営業外費用合計	3,727	1,603
経常利益	109,742	22,409
特別損失		
固定資産除却損	※3 616	※3 113
特別損失合計	616	113
税引前当期純利益	109,126	22,295
法人税、住民税及び事業税	23,385	5,193
法人税等調整額	1,981	734
法人税等合計	25,366	5,927
当期純利益	83,759	16,367

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,305	0.8	842	0.3
II 労務費		153,370	55.3	158,804	62.2
III 経費		121,859	43.9	95,608	37.5
当期総製造費用		277,535	100.0	255,255	100.0
期首仕掛品棚卸高		834		1,530	
合計	※2	278,369		256,785	
他勘定振替高		137,741		101,860	
期末仕掛品棚卸高		1,530		1,388	
期首商品及び製品棚卸高		1,138		5,361	
当期商品及び製品仕入高		17,395		5,437	
期末商品及び製品棚卸高		5,361		5,754	
当期売上原価		152,271		158,581	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費 (千円)	5,120	3,152
外注加工費 (千円)	29,550	16,593
地代家賃 (千円)	9,082	9,027
業務委託費 (千円)	40,231	18,330
支払ロイヤリティ (千円)	15,424	20,016
支払手数料 (千円)	18,344	24,334

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費 (千円)	133,685	92,788
営業支援費 (千円)	3,275	9,043
工具器具備品 (千円)	437	—
その他 (千円)	343	27
合計 (千円)	137,741	101,860

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	151,481	121,280	84,855	206,135	208	1,073,960	1,074,168	△199,762	1,232,022	1,232,022
会計方針の変更による累 積的影響額						6,788	6,788		6,788	6,788
会計方針の変更を反映した 当期首残高	151,481	121,280	84,855	206,135	208	1,080,748	1,080,957	△199,762	1,238,811	1,238,811
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩					△138	138	-		-	-
剰余金の配当						△42,907	△42,907		△42,907	△42,907
自己株式の取得								△58	△58	△58
当期純利益						83,759	83,759		83,759	83,759
当期変動額合計	-	-	-	-	△138	40,990	40,851	△58	40,793	40,793
当期末残高	151,481	121,280	84,855	206,135	69	1,121,739	1,121,808	△199,820	1,279,605	1,279,605

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	151,481	121,280	84,855	206,135	69	1,121,739	1,121,808	△199,820	1,279,605	1,279,605
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩					△69	69	-		-	-
剰余金の配当						△17,667	△17,667		△17,667	△17,667
自己株式の取得								△87,246	△87,246	△87,246
当期純利益						16,367	16,367		16,367	16,367
当期変動額合計	-	-	-	-	△69	△1,230	△1,300	△87,246	△88,546	△88,546
当期末残高	151,481	121,280	84,855	206,135	-	1,120,508	1,120,508	△287,067	1,191,058	1,191,058

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	109,126	22,295
減価償却費	9,997	9,336
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	127	102
固定資産除却損	616	113
売上債権の増減額 (△は増加)	84,993	13,628
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,720	1,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,143	△1,948
未払金の増減額 (△は減少)	△4,542	△15,771
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△417	△1,925
契約負債の増減額 (△は減少)	4,294	14,175
前受収益の増減額 (△は減少)	709	△14,291
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△318	△530
補助金収入	1,239	3,300
その他の増減額 (△は減少)	△2,111	△8,731
小計	195,839	20,998
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△127	△102
法人税等の支払額	△65,164	△12,160
法人税等の還付額	-	9,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,558	18,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,194	△1,376
無形固定資産の取得による支出	△3,651	△3,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,846	△5,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	150,000
自己株式の取得による支出	△58	△87,246
リース債務の返済による支出	△662	△689
配当金の支払額	△42,874	△17,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,594	44,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,117	57,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,358	1,179,476
現金及び現金同等物の期末残高	1,179,476	1,236,795

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.9%、当事業年度37.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.1%、当事業年度62.1%であります。
 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	47,700千円	53,295千円
給料及び手当	108,952	104,973
研究開発費	144,040	94,950
減価償却費	4,876	6,183

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	144,040千円	94,950千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物附属設備	616千円	一千円
工具、器具及び備品	—	113
計	616	113

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	法人向け製品	法人向けサービス	コンシューマー向け 製品	合計
外部顧客への売上高	339,876	202,948	213,742	756,568

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	117,152	音声合成事業

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	法人向け製品	法人向けサービス	コンシューマー向け 製品	合計
外部顧客への売上高	280,545	190,090	163,362	633,998

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	108,046	音声合成事業

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	253.49円	240.72円
1株当たり当期純利益	16.59円	3.28円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	83,759	16,367
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	83,759	16,367
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,047	4,990

（重要な後発事象）

（資本金の減少）

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、資本金の額の減少の件を決定し、2023年6月22日開催予定の第20回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため。

2. 資本金の額の減少の内容

（1）減少する資本金の額

資本金の額151,481千円のうち、51,481千円を減少して、減少後の資本金の額を100,000千円といたします。これにより、その他資本剰余金は136,337千円となります。

（2）資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 減資等のスケジュール

- | | |
|----------------|----------------|
| （1）取締役会決議日 | 2023年5月11日 |
| （2）債権者異議申述公示日 | 2023年5月15日（予定） |
| （3）債権者異議申述最終期日 | 2023年6月15日（予定） |
| （4）定時株主総会決議日 | 2023年6月22日（予定） |
| （5）効力発生日 | 2023年6月22日（予定） |

（株式取得）

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、株式会社フュートレック株式に対する公開買付けの開始及び資本業務提携契約の締結並びにグローリー株式会社との公開買付応募契約書締結の件を決議いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、「エーアイは音声技術で社会に新しい価値をつくり続けます」との企業理念を定め、声が作れる“便利さ”と声をつくる“楽しさ”を追求し、音声技術で社会の役に立つサービスの創出に努めております。「音声技術」には、主に音声をテキスト情報に変換する技術（音声認識）、テキスト情報を音声に変換する技術（音声合成）、音声の声色を別の声色に変える技術（声質変換）、音声から話者を特定する技術（話者照合・話者同定）などがありますが、これらの「音声技術」のうち、当社は設立以来、「音声合成」に特化し

て事業展開を続けています。当社は、2022年5月17日に「事業計画及び成長可能性に関する事項」を公表し、「①コンシューマービジネスの拡大」、「②法人向けビジネスの拡大」、「③事業領域の拡大・新しいマーケットの創出」、「④研究開発の実施」を成長戦略としており、「③事業領域の拡大・新しいマーケットの創出」にあたっては、音声合成のみならず、音声技術やその周辺技術に関するサービスを総合的に提供できる会社となることを目指しております。

当社が保有する「音声合成技術」に関するノウハウ及びソリューションと株式会社フュートレックが保有する「音声認識技術」に関するノウハウ及びソリューションとを共有し、両社の技術を掛け合わせることによる新技術の共同研究、音声対話等の新製品、新サービスの共同開発、共同営業を行うことによる相乗的な企業価値の向上を目的として、2019年4月に業務提携契約を締結し、毎年、特定のテーマを設定し、共同で研究や技術検証、製品化を目指したアプリケーションの共同開発等をプロジェクトとして推進してまいりましたが、資本業務提携に深化することで、両社間での迅速な人的交流、知的財産等を含めたノウハウの共有の活動連携が進み、「音声対話AIソリューションの実現」「営業連携の強化」「研究開発体制の向上」等のシナジー効果の実現が可能であると考えております。

2. 株式取得の相手会社の名称

グローリー株式会社

3. 株式取得する会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社フュートレック |
| (2) 所在地 | 大阪市淀川区西中島六丁目1番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 西田 明弘 |
| (4) 事業内容 | 音声認証、デジタルマーケティング、映像制作等 |
| (5) 資本金 | 100,000千円 |
| (6) 設立年月日 | 2000年4月17日 |

4. 株式取得の時期

2023年5月12日から2023年6月8日まで

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|-----------------|
| (1) 取得する株式の数 | 3,793,200株 |
| (2) 買付け等の価格 | 普通株式1株につき、金226円 |
| (3) 取得価額 | 857,263千円 |
| (4) 取得後の持分比率 | 40.54% |

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金